

国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等のポイント

結果概要

文部科学省では、小・中・高等学校等の教員養成を目的とする国立の教員養成大学・学部(44大学)の教員養成課程を卒業した者及び国私立の教職大学院(54大学)を修了した者を対象として、同年9月末現在の就職状況について、毎年度、調査を行っている。

このたび、令和3年3月に卒業及び修了した者についての就職状況を以下のとおり取りまとめた。

【国立の教員養成大学・学部】

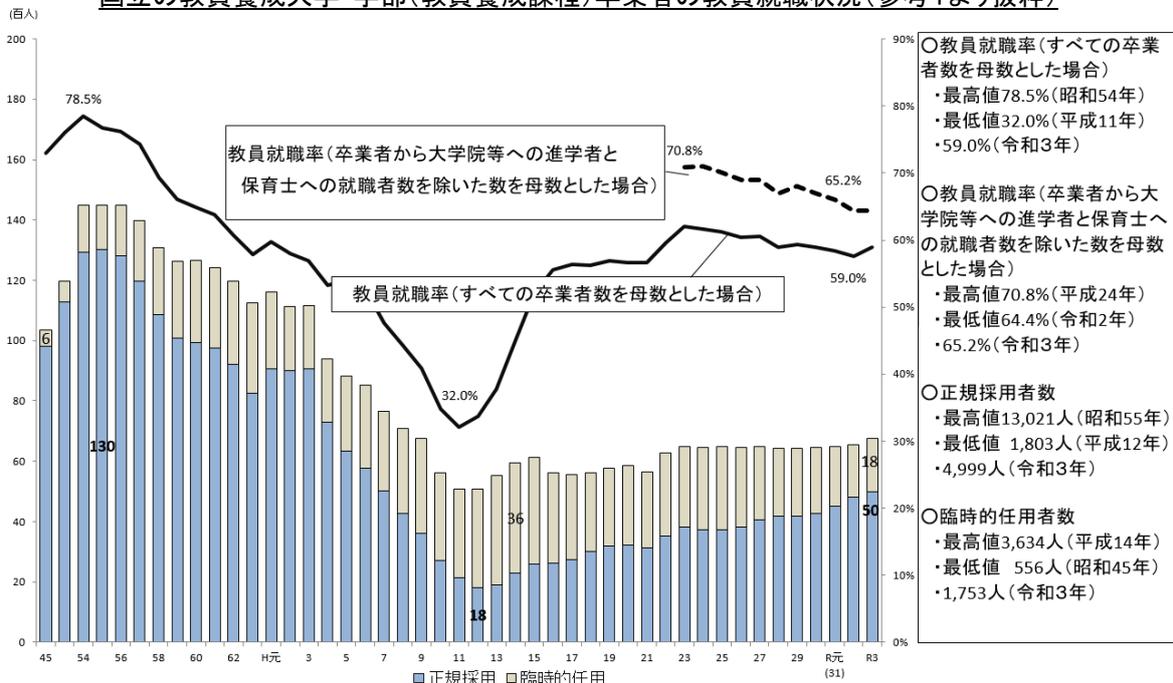
○全体の教員就職率(卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)は、65.2%で、前年度の64.4%から増加

- ・卒業者数は、11,448人で、前年度に比較して98人増加
- ・教員就職者数は、6,752人で、前年度に比較して219人増加
- ・大学院等への進学者数と保育士への就職者数の合計は、1,088人で、前年度に比較して111人減少

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の令和3年3月卒業者の就職状況(資料1より抜粋)

区分	就 職 者					大学院等への進学者	未就職者	卒業者(計)	教員就職率 (卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)	教員就職率 (すべての卒業者数を母数とした場合)
	教員就職者		保育士への就職者	教員・保育士以外への就職者	大学院等への進学者					
	正 規 採 用	臨 時 的 任 用								
令和3年3月卒業者	6,752	4,999	1,753	161	3,015	927	593	11,448	65.2	59.0
令和2年3月卒業者	6,533	4,816	1,717	199	3,135	1,000	483	11,350	64.4	57.6
増 減	+219	+183	+36	△38	△120	△73	+110	+98	+0.8	+1.4

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況(参考1より抜粋)



【国私立の教職大学院】

○全体の教員就職率は91.0%で、前年度の95.5%から4.5ポイント減少

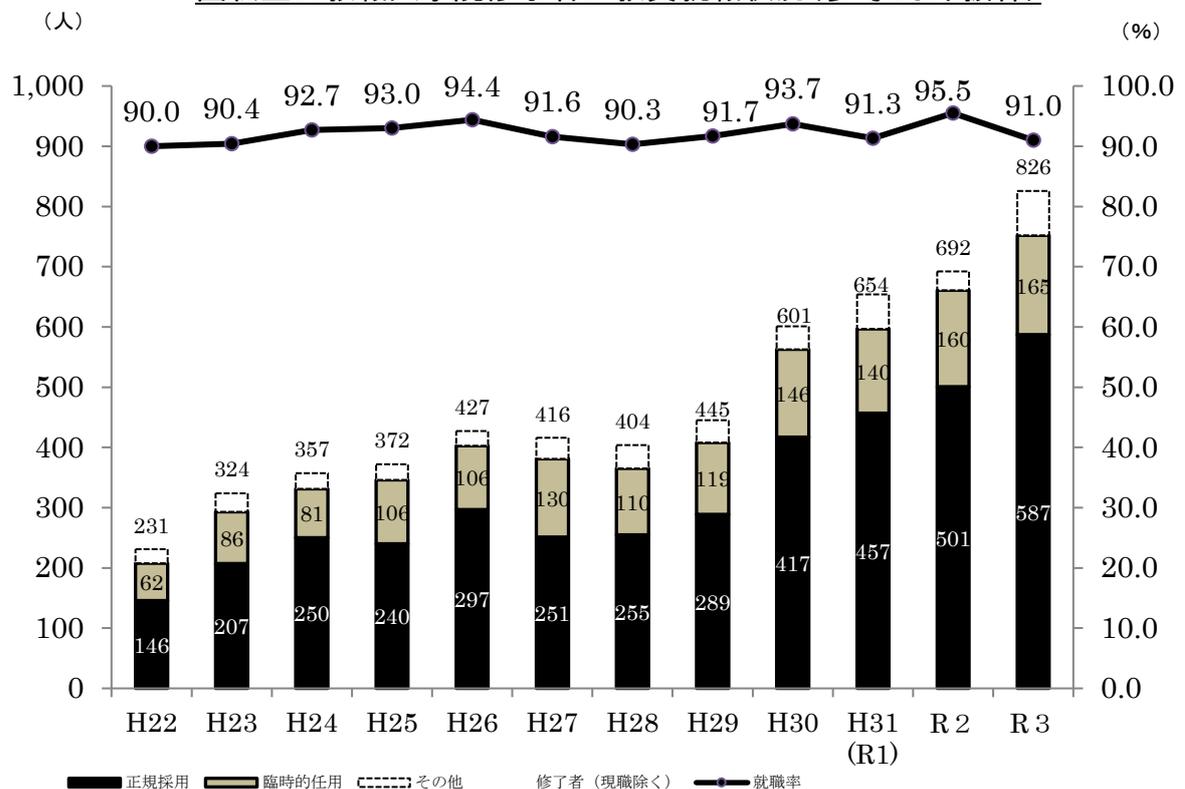
- ・現職教員学生を除く修了者数は826人で、前年度に比較して134人増加
- ・現職教員学生を除く修了者数のうち、教員就職者数は752人で、前年度に比較して91人増加

国私立の教職大学院の令和3年3月修了者の就職状況(資料3より抜粋)

(単位：人) (単位：%)

区分	就 職 者				大学院等 への進学者	未就職者	現職教員 学生を除く 修了者(計)	教 員 就 職 率
	教 員 就 職 者		教員以外 への就職者					
	正 規 採 用	臨 時 的 任 用						
令和3年 3月修了者	752	587	165	57	10	18	826	91.0
令和2年 3月修了者	661	501	160	16	2	13	692	95.5
増 減	+91	+86	+5	+41	+8	+5	+134	△4.5

国私立の教職大学院修了者の教員就職状況(参考3より抜粋)



今回の調査結果に係る分析

【国立の教員養成大学・学部卒業者について】

- ✓ 中期的なトレンドでは、教員就職率は逡減していたが、令和3年度は増加に転じた。教員就職者における正規採用の割合は増加傾向にある。(参考1)
- ✓ 令和3年度における教員就職率の増加は、教員養成大学・学部全体の6割弱にあたる26大学が教員就職率を増加させたことによるものと考えられる。(資料2)
- ✓ 教員就職率が増加した大学・学部においては、教職への志向性を学年ごとに分析し①1年次早期に学校体験の機会を設定、②教育実習後に教員採用試験合格者との情報交換会を開催、③各学年のカリキュラムに現職教員を招いた講座を開設、等の体系的な支援の取組を実施していた。

【国私立の教職大学院修了者について】

- ✓ 中期的なトレンドでは、修了者数の増加に応じて、教員就職者数も増加している。(資料3、参考3)
- ✓ 教員就職率は9割を超える高い水準を維持している。この要因としては、公立学校教員の大量採用が続いていることや、修了者の教職志望が一貫して高い状況にあることなどが考えられる。(参考3)

上記分析を踏まえた今後の対応

- ✓ 教員就職率については、直近10年程度減少し続けていたところ、令和3年度は一部の教員養成大学・学部の取組により一定の増加がみられた。
- ✓ 我が国の教員養成の中心的役割を果たすべき国立の教員養成大学・学部においては、引き続きその使命や目標に照らし教員養成に取組むとともに、成果が得られている大学を参考にすると、更なる教員養成の取組が求められる。
- ✓ 文部科学省としては、平成29年8月の有識者会議報告書「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」を踏まえ、各大学に対し、
 - ① 各地域の教員需要の推移等を踏まえつつ、エビデンスに基づく課題の解決に向けた目標の設定と教育活動の実行に努め、その結果を検証・評価し改善するPDCAサイクルを確実に回すこと。
 - ② 教員志望の高い学生や教員となることが期待される多様な経験や高い能力を持つ学生の受入等を通じて教員就職率を高めること。等をこれまでも促してきたところであり、引き続き、教員養成の質向上を図るための指導・助言を行う。
- ✓ また、中央教育審議会において「教員養成大学・学部、教職大学院の機能強化・高度化」について検討を行うほか、令和3年度中に教員養成を先導する「教員養成フラッグシップ大学」の指定を行う予定であり、文部科学省としては、中央教育審議会の議論や、教員養成フラッグシップ大学による先導的な取組の成果を踏まえ、教員養成の高度化・機能化を推進していく。